

連結貸借対照表

平成22年3月31日現在

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------|-------------|---------------|-------------|
| | 千円 | | 千円 |
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 44,808,888 | 流 動 負 債 | 71,136,377 |
| 現金及び預金 | 3,213,594 | 支払手形及び買掛金 | 13,361,174 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,889,417 | 短期借入金 | 43,784,576 |
| リース債権及びリース投資資産 | 3,720,448 | 未払費用 | 1,359,701 |
| 割賦未収金 | 16,558,893 | 未払消費税等 | 348,213 |
| たな卸資産 | 11,403,556 | 未払法人税等 | 926,733 |
| 前払費用 | 843,881 | 賞与引当金 | 1,752,333 |
| 繰延税金資産 | 1,523,233 | 役員賞与引当金 | 96,300 |
| その他 | 1,818,732 | 新静岡再開発事業引当金 | 202,948 |
| 貸倒引当金 | △ 162,869 | その他 | 9,304,397 |
| 固 定 資 産 | 72,770,894 | 固 定 負 債 | 31,334,092 |
| 有形固定資産 | 61,292,635 | 長期借入金 | 15,026,641 |
| 建物及び構築物 | 24,691,421 | 繰延税金負債 | 651,760 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,622,285 | 退職給付引当金 | 5,210,079 |
| 土地 | 26,731,518 | 役員退職慰労引当金 | 1,171,802 |
| リース資産 | 697,289 | 受入敷金保証金 | 7,132,028 |
| 建設仮勘定 | 1,859,608 | その他 | 2,141,780 |
| その他 | 690,512 | 負 債 合 計 | 102,470,470 |
| 無形固定資産 | 929,907 | (純資産の部) | |
| 借地権 | 370,230 | 株主資本 | 14,439,595 |
| のれん | 167,487 | 資本金 | 1,800,000 |
| その他 | 392,189 | 資本剰余金 | 578,550 |
| 投資その他の資産 | 10,548,351 | 利益剰余金 | 12,062,969 |
| 投資有価証券 | 4,971,470 | 自己株式 | △ 1,925 |
| 長期前払費用 | 269,168 | 評価・換算差額等 | 364,041 |
| 繰延税金資産 | 2,226,459 | その他有価証券評価差額金 | 364,041 |
| その他 | 3,160,843 | 少数株主持分 | 305,675 |
| 貸倒引当金 | △ 79,589 | 純資産合計 | 15,109,312 |
| 資 産 合 計 | 117,579,783 | 負 債 純 資 産 合 計 | 117,579,783 |

連 結 損 益 計 算 書

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|---------------|-------------|-------------|
| | 千円 | 千円 |
| 営 業 収 益 | | 144,309,593 |
| 営 業 費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 111,813,819 | |
| 販売費及び一般管理費 | 30,584,071 | 142,397,891 |
| 営 業 利 益 | | 1,911,702 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受取利息・配当金 | 87,951 | |
| 持分法による投資利益 | 47,524 | |
| そ の 他 の 収 益 | 403,617 | 539,092 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 607,390 | |
| そ の 他 の 費 用 | 410,784 | 1,018,175 |
| 経 常 利 益 | | 1,432,619 |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 75,330 | |
| 補助金及び工事負担金 | 880,760 | 956,090 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 圧 縮 損 | 318,174 | |
| 減 損 損 失 | 590,346 | 908,521 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,480,188 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,301,923 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 793,919 | 508,003 |
| 少 数 株 主 利 益 | | 36,213 |
| 当 期 純 利 益 | | 935,972 |

連結株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|------------------------------------|-----------|---------|------------|---------|------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 前連結会計年度末残高 | 1,800,000 | 578,550 | 11,276,395 | △ 212 | 13,654,734 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 149,398 | | △ 149,398 |
| 当期純利益 | | | 935,972 | | 935,972 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 3,640 | △ 3,640 |
| 自己株式の処分 | | | | 1,927 | 1,927 |
| 株主資本以外の項目の 当連結会計年度中 の変動額(純額) | | | | | |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | - | - | 786,574 | △ 1,712 | 784,861 |
| 当連結会計年度末残高 | 1,800,000 | 578,550 | 12,062,969 | △ 1,925 | 14,439,595 |

| | 評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------------------|------------------------------|---------|------------|
| | 前連結会計年度末残高 | | |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 149,398 |
| 当期純利益 | | | 935,972 |
| 自己株式の取得 | | | △ 3,640 |
| 自己株式の処分 | | | 1,927 |
| 株主資本以外の項目の 当連結会計年度中 の変動額(純額) | 127,263 | 33,515 | 160,778 |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | 127,263 | 33,515 | 945,639 |
| 当連結会計年度末残高 | 364,041 | 305,675 | 15,109,312 |

連 結 注 記 表

I. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

II. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…………… 29社

主要な連結子会社の名称

| | |
|-----------------|-------------|
| しずてつジャストライン株式会社 | 静岡トヨペット株式会社 |
| トヨタカローラ東海株式会社 | 株式会社静鉄ストア |
| 株式会社静鉄レストラン | 静鉄建設株式会社 |
| 東海自動車工業株式会社 | |

(2) 非連結子会社の名称

静鉄ターミナル開発株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数…………… 3社

関連会社の名称

| | |
|-----------------|-------------------|
| トヨタ部品静岡共販株式会社 | 株式会社エスパルスドリームフェリー |
| 静岡エアポートサービス株式会社 | |

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数…………… 2社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

| | |
|---------------|----------|
| 静鉄ターミナル開発株式会社 | 株式会社駿府楽市 |
|---------------|----------|

持分法を適用しない理由

連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 販売土地建物、販売車両…………… 主として個別法による原価法

b. 商品・仕入材料…………… 主として最終仕入原価法による原価法

c. その他の貯蔵品…………… 主として最終仕入原価法による原価法

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) … 定率法

ただし、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

a. 建物及び構築物…………… 3～60年

b. 機械装置及び運搬具…………… 3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く) … 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし
残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 新静岡再開発事業引当金

新静岡再開発事業に伴って発生する支出に備えるため、適正な見積りに基づく費用見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 割賦基準について

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦基準適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

② ファイナンス・リースについて

リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準によっております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる影響はありません。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

6. その他

連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(昭和62年2月20日 運輸省令第7号)に準拠して作成しております。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

| | |
|------------|--------------|
| 現金及び預金 | 30,500千円 |
| 割賦未収金 | 15,899,417千円 |
| 建物及び構築物 | 7,516,973千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,202,901千円 |
| 土地 | 5,817,968千円 |
| その他 | 231,034千円 |
| 未経過リース契約債権 | 6,316,324千円 |
| 計 | 37,015,120千円 |

担保に係る債務の金額

| | |
|-----------|--------------|
| 支払手形及び買掛金 | 34,455千円 |
| 短期借入金 | 12,479,040千円 |
| 長期借入金 | 13,727,976千円 |
| 受入敷金保証金 | 2,610,783千円 |
| その他 | 38,895千円 |
| 計 | 28,891,149千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

53,433,011千円

3. 保証債務
銀行借入金 57,600千円
4. 手形遡求債務 69,906千円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 29,880,000株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 149,398千円 | 5.00円 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 149,384千円 | 5.00円 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金及び設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------------------------|----------------|--------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 3,213,594 | 3,213,594 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,889,417 | 5,889,417 | - |
| (3) リース債権及びリース投資資産 | 3,720,448 | 4,272,453 | 552,005 |
| (4) 割賦未収金 | 16,558,893 | 15,963,880 | △ 595,012 |
| (5) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 4,202,252 | 4,202,252 | - |
| (6) 支払手形及び買掛金 | (13,361,174) | (13,361,174) | - |
| (7) 短期借入金 | (38,366,500) | (38,366,500) | - |
| (8) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) | (20,444,717) | (20,390,423) | △ 54,293 |
| (9) 受入敷金保証金 | (7,132,028) | (5,065,447) | △ 2,066,580 |

※ 負債の部に計上されている科目の金額は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金、並びに(8)長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時 価 |
|------------|------------|
| 15,373,889 | 36,764,942 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 495円48銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 31円32銭 |

VIII. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社及び当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

| 用途 | 場所 | 減損損失 | |
|-----|------|-------|---------|
| | | 種類 | 金額 |
| 店舗等 | 静岡市他 | 建物 | 389,851 |
| | | 構築物他 | 14,913 |
| | | リース資産 | 185,581 |
| | | 計 | 590,346 |

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において収益性が著しく低下した資産グループについては、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、店舗等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。